

「パートナーシップ構築宣言」

当協会は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入や BCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

a. 企業間の連携

都市環境整備事業、港湾環境整備事業及び都市緑化基金事業を推進する公益団体として、愛知県及び県内市町村、関係団体、民間企業、そして管理する都市公園や港湾施設を利用する地域住民やボランティア団体など、多様なステークホルダーとの連携のもと、県土の有効利用及び良好な都市環境の整備推進を図り、地域社会の発展及び愛知県民の福祉の向上に貢献します。

b. グリーン化の取組

- ・長年、愛知県の県営都市公園の指定管理者として管理運営業務を実施し、蓄積された当協会の強みと経験をさらにブラッシュアップするとともに、県をはじめ様々な関係者と協同し、公園におけるグリーンインフラを推進していきます。
- ・愛知県都市緑化基金を活用し緑化推進への助成及び都市緑化に関する普及啓発を行う都市緑化基金事業に引き続き取り組んでまいります。

c. 健康経営に関する取組

「愛知県健康経営推進企業」の登録団体として、職員の健康の保持・増進を推進いたします。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のため

の価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

②手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形等で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを 60 日以内とします。

③知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

令和 7 年 7 月 29 日

公益財団法人愛知県都市整備協会

企 業 名

理事長 中島 一

役職・氏名 (代表権を有する者)